

資料

董輔弼

「生産物の分配・使用と二部門比例との関係

——マルクス再生産表式の具体化についての検討（第3部）——

〔産品の分配と使用と向大部類比例的関係——馬克思再生産公式具体化問題の探索之

三〕『経済研究』一九六四年第八期五二～六四頁

松野昭二

社会的再生産の比例問題は、一つのきわめて複雑な問題である。マルクスが提起した、重大な意義をもつ再生産表式をどのように利用するか、また、マルクスによって捨象されたが、社会主義的再生産の比例問題を具体的に研究するうえで有意義な若干の重要な要素を導入することによって、社会主義的再生産におけるいくつかの主要な比例の変動法則を一步すすんで明らかにすること、このことは、われわれにたくさされた一つの大きな課題である。この課題にこたえるために、わたしは、社会的生産物の生産と使用の統一という視角から、

マルクスの再生産表式の具体化について不十分ながらも端緒的な接近をくだして、一つの具体化された再生産表式を試みとして提起した。⁽¹⁾ この具体化された再生産表式においては、社会的生産物の生産と使用の統一という視点から、第一部門の生産物（ I ）は三つの部分に細分された。すなわち、（甲）第一部門の物質的消耗の補填に用いられる生産資料（ I_1 ）、これは数量上では第一部門の物質的消耗に等しく、 $I_1 = c + v + m = I_1$ である。（乙）第二部門の物質的消耗の補填に用いられる生産資料（ I_2 ）。これは数量上では第二部門の物

質的消耗に等しく、 $I_2(c+v+m) = II_2$ である。(丙)蓄積に用いられる生産資料 (I_3)。この部分はさらに第一部門生産の拡大に充用される生産資料 (I_{3a}) と第二部門生産の拡大に充用される生産資料 (I_{3b}) とに分けられる。第二部門の生産物 (II) も三つの部分に分けられる。すなわち、

(甲) 物質的生産に従事する労働者の個人的消費に用いられる消費資料 (II_1)。これは数量上では二大部門の必要生産物の和に等しく、 $II_1(c+v+m) = I_{1a} + II_1$ である。そして、それらは充用される二大部門にしたがって、 I_{1a} と II_1 にわけられて、 $II_{1a}(c+v+m) = I_{1a}$ 、 $II_{1b}(c+v+m) = II_1$ となる。(乙) 非生産的領域での消費に用いられる消費資料 (II_2)。 (丙) 蓄積される消費資料 (II_3)。この部分がすべて物質的生産の領域に用いられるとすると、充用される部分にしたがって、 II_{3a} と II_{3b} に分けられる。以上のような区分にもとづけば、具体化された再生産表式はつぎのようになる。

つぎの具体化された再生産表においては、二大部門の生産物がその最終的な使用の面において細分されたため、表式が各種の比例関係を反映する可能性は拡大し、社会的再生産

の比例に影響する若干の要素も導入された。したがって、社会的再生産の主要な比例の変動を具体的に分析する可能性が增大している(詳細は『立命館経済学』第一二巻第四号、第一三巻第三号の紹介を参照)。同時に、この表式にはなおいくつかの要素が導入されていないが、それは、他の方法によって解決されなければならない。

$$I(c+v+m) \quad \cdot \quad II(c+v+m)$$

$$I_1(c+v+m) \quad \left\{ \begin{array}{l} II_{1a}(c+v+m) \\ II_{1b}(c+v+m) \end{array} \right.$$

$$I_2(c+v+m) \quad II_2(c+v+m)$$

$$I_3(c+v+m) \left\{ \begin{array}{l} I_{3a}(c+v+m) \\ I_{3b}(c+v+m) \end{array} \right. \left\{ \begin{array}{l} II_{3a}(c+v+m) \\ II_{3b}(c+v+m) \end{array} \right.$$

わたしは、第二論文において、それぞれの再生産周期の相互連関と相互規制からして、拡大再生産のことなる途という要素を表式のなかに導入して、ことなる拡大再生産の途のもとであらわれる社会主義的再生産の比例の変化を考察し、そのなかで、その他のいくつかの要素、たとえば、蓄積と消費の比例・労働生産性と労働者の平均的実質収入の対比関係などにもふれた。しかし、あの論文においては、分析をすすめ

るうえでつぎのような諸要素を捨象した。すなわち、労働生産性の変化と労働者生産基金装備率の変化が不一致であること、それらの間の対比関係の変化が各部門において互いに不一致であること、各部門の労働生産性と労働者の平均的実質収入との対比関係の変化が不一致であること、および、これらによって決定される各部門の实物量上での資金の有機構成の変化が不一致であること、などなど。

ところで、本稿においては、これらの要素を導入して、それが社会的再生産の比例関係に及ぼす影響を考察し、あわせて、それらが二大部門生産の比例に及ぼす影響を考察することを目的とする。論をすすめるにあたって、まず、労働生産性の変化と労働者の生産基金装備率の変化が不一致であること、そしてそれらの間の対比関係の変化が各部門において不一致であることがもたらす影響を考察し、つぎに、労働生産性と労働者の平均的実質収入の対比関係が各部門において不一致であることがもたらす影響を考察し、さいごに、この二つを結合して、各部門における実物上の資金有機構成のさまざまな変化がもたらす影響を考察することとした。行論の過程で、必要におうじて、その他の若干の要素にもふれるこ

とになるであろう。

一

生産資料は、労働過程における物質的要素であり、その数量・質と使用情況は、物質的要素の側面から生産の規模・増大速度と比例関係を決定づける。生産資料が社会的再生産に及ぼすこのような規制作用に着眼して、社会的再生産の比例関係の決定と変化を考察するとき、労働生産性と労働者の生産基金装備率⁽³⁾の間の対比関係の変化、およびその対比関係の変化が各部門でことなることを研究しなければならない。この対比関係は、換言すれば、充用された単位生産基金の生産物産出率または単位生産物の生産基金占用率の逆数である。

というのは、労働生産性 (T) は生産物産量 (P) と労働者数 (N) の比、つまり、 $T = P/N$ として表現され、労働者の生産基金装備率 (f) は充用された生産基金の数量 (F) と労働者数 (N) の比、つまり、 $f = F/N$ として表現されるからである。それ故、労働生産性と労働者の生産基金装備率との対比関係は、生産物の産量と充用された生産基金の数量の比、つまり、 $\frac{T}{f} = \frac{P/F}{N/F}$ として表現され、生産物の産

量と充用された生産基金の数量との比 (P/F) は充用された単位生産基金の生産物産出率であり、その逆数 (F/P) は単位生産物の生産基金占有率である。この二つの指標は生産資料(生産基金)の性能およびその使用情況の変化を総合的に反映する。充用される単位生産基金の生産物産出率が高ければ高いほど、同様の多単位の生産基金を利用して産出する生産物はますます多くなる。これに反して、単位生産物の生産基金占有率が低ければ低いほど、同様の多単位の生産物を生産するに必要な生産基金はますます少なくなる。したがって、生産資料の性能とその使用情況は、労働生産性と労働者の生産基金裝備率との間の対比關係の変化をつうじて、社会的再生産の規模・増大速度と比例關係に影響せざるをえない。このように、われわれが社会的再生産の比例關係をさらにすすんで考察するときには、この要素を導入しなければならなくなる。

実際には、労働生産性の変化と労働者の生産基金裝備率の変化はほとんどの場合一致しない。これらの間の対比關係は一連の要素によって制約される。そのなかの若干の要素の作用は、労働生産性の向上を労働者の生産基金裝備率の向上よ

りもはやめ、つまり、充用される単位生産基金の生産物産出率を引上げまたは単位生産物の生産基金占有率を引下げるであらうし、他方、若干の要素の作用はその結果が逆になるであらう。したがって、各種の要素のことなった結合はこの対比關係にさまざまな変化をもたらす。これらの比率に影響する要素はきわめて多いが、その主要なもの、技術的進歩の性格・生産基金の物質的構成の変化・生産基金の利用状況・社会的生産の部門構造の変化・生産の地理的分布の変化・生産の分業と協業の發展・生産の自然的条件の変化、などである。生産關係の變革およびその生産力の性質との照応情況も重大な影響を及ぼすが、ここでは論及しない。³⁾

これらすべての要素がともに作用した結果、全体的なまた長期的な趨勢からみれば、固定基金・流動基金と生産物産量との対比關係からいって、または生産基金總量と生産物産量との対比關係からいっても、生産物の増大は生産基金の増大よりはやく、あるいは、労働生産性の向上は労働者の生産基金裝備率の向上よりもはやい。いうまでもないが、ある時期(主として工業化の初期)においてはある部門でこれとは逆の情況が現出しうる。

ここでわれわれが分析するのは、各部門における労働生産性と労働者の生産基金整備率との対比関係・社会的生産の二大部門の比例関係およびその他の若干の社会的再生産の比例の関係である。

周知のように、各部門の生産規模は、直接にはそれぞれの部門で生産に従事する労働者数 (N_1 と N_2) とかれらの労働生産性 (T_1 と T_2) によって決定され、したがって、第一部門の生産 (P_1) と第二部門の生産 (P_2) の間の比例は、 $P_1/P_2 = N_1 \cdot T_1 / N_2 \cdot T_2$ となる。そして、各部門で生産に従事する労働者数は、生産資料の条件からみれば、それぞれの部門で用いられる生産資料の数量 (F_1 と F_2) とそれぞれの部門の労働者一人当りの生産基金整備率 (f_1 と f_2) によって決定される。つまり、 $N_1 = F_1 / f_1$ 、 $N_2 = F_2 / f_2$ である。したがって、二大部門生産の比例はさらに下記のようになる。

$$\frac{P_1}{P_2} = \frac{T_1}{T_2} \times \frac{f_2}{f_1} \times \frac{F_1}{F_2} \dots \dots \dots (1)$$

この表式は、生産資料の分配と使用の状況からみると、ある年の二大部門の比例が三組の要素によって決定されることをしめしている。

第一組の要素 T_1/f_1 は、ある年の第一部門における労働生産性と労働者の生産基金整備率の間の対比関係である。すでにのべたように、この対比関係がしめしているのは、ある年の第一部門において充用された単位生産基金の生産物産

出率でありまた単位生産物の生産基金占用率の逆数である。

第二組の要素 f_2/T_2 は、ある年の第二部門における労働者の生産基金整備率と労働生産性との対比関係であり、つまり、ある年の第二部門の単位生産物の生産基金占用率または第二部門に充用された単位生産基金の生産物産出率の逆数である。

第三組の要素 F_1/F_2 は、ある年の第一・第二部門で充用された生産資料の比例、つまり、前年度に生産された生産資料が次年度(すなわちある年)に第一と第二部門に分配される比例である(ここでは、前年度に廃棄されず次年度にもちこされる固定資金を考慮しないで、固定資金が一年あるいは一つの生産周期内に価値転移を完了するものと仮定している)。

表式は、第三組の要素——前年度に生産された生産資料が次年度の二大部門に分配される比例が一定のとき、次年度の

二大部門の比例は第一部門の労働生産性と労働者の生産基金
 装備率との対比関係と正比例して変化し、第二部門のこの対
 比関係とは反比例して変化することをしめしている。ことば
 をかえるならば、第一部門で充用された単位生産基金の生産
 物産出率と正比例して変化し、第二部門のこの対比関係とは
 反比例して変化することをしめしている。事柄はきわめて明
 白である。生産資料の生産にたいする制約からみれば、第一
 と第二部門に用いられる生産資料の間の比例が一定であると
 き(たとえば、前年度のそれらの比例と等しいとき)、もし
 も、第一部門の単位生産基金の生産物産出率がたかめられる
 と、つまり、単位生産基金を利用して前年よりも多くの生産
 資料を生産しようとする、その他の条件が同じであるなら
 ば、第一部門の比重は前年度よりもそれ相応にたかまること
 になる。これに反して、もしも、第二部門の単位生産基金の
 生産物産出率がたかめられると、つまり、単位生産基金を利
 用して前年度よりも多くの消費資料が生産されると、その他
 の条件が同じであるならば、第二部門の比重は前年度よりも
 それ相応にたかまることになる。

各部門における労働生産性と労働者の生産基金装備率との

董輔弼「生産物の分配・使用と二部門比例との関係」

(松野)

対比関係の変化は、その年の社会的再生産におけるその他の
 いくつかの比例に一定の影響をあたえる。各部門のこの対比
 関係のことなつた結合は、まず、その年に第一・第二部門の
 物質的消耗を補填するに用いられる生産資料がそれぞれその
 年に生産される生産資料にしめる比重、すなわち I_1/I_1 、 I_2/I_2
 に影響する。したがって、さらにそれは、蓄積にあ
 てられる生産資料のなかで第一と第二部門生産の拡大に用い
 られる部分がそれぞれにしめる比重、すなわち I_{2a}/I_2 と
 I_{1a}/I_1 に影響することになる。そして、これらの比重はさ
 らに、生産資料という物質的条件の面から次年度の二大部門
 の比例に影響する。ついで、各部門の労働生産性と労働者の
 生産基金装備率との間の対比関係の変化は、その年に生産さ
 れた生産資料において補填と蓄積に用いられる部分の比例、
 すなわち $(I_1+I_{2a})/I_2$ に影響する。この比例は、ある程
 度、生産資料という物質的条件の面から次年度の拡大再生産
 の規模と速度を決定する。同時に、この比例はまた、その年
 に創造された蓄積基金における生産資料と消費資料との比例
 (I_2/II_2) に影響し、その年に創造された国民所得中の蓄積
 基金と消費基金との比例、つまり、 $(I_2+I_{2a})/(II_1+II_2)$

に影響するが、ここでは、これ以上の説明は省略したい。

以上の簡単な分析からもあきらかなように、労働生産性と労働者の生産基金装備率との対比関係の変化およびその二大部門におけることなる変化を研究し調整することは、社会的生産の二大部門の比例およびその他の若干の社会的再生産の比例を研究し調整するうえで、きわめて重要な意味をもっている。社会主義工業化の路線・国家の技術政策と投資政策は、うえにのべた対比関係にたいして重大な作用を及ぼすが、とくに技術政策と投資政策を決定するにあたっては考慮されなければならない。革命前に工業が比較的たちおくれている社会主義国家の情況からすれば、社会主義工業化の過程において、比較的多くの投資が重工業建設にあてられ、重工業においてまず先進的技術が採用されて、重工業の建設と発展を基礎として農業・軽工業および国民経済ぜんたいの技術改造がしだいに推進されるために、重工業における単位生産物の生産基金占用率の低下または充用される単位生産基金の生産物産出率の向上は、農業や軽工業よりも一般にたかくなる。概括的にいえば、第一部門における上述の比重のそのような変化は、一般的には、第二部門のそれよりもはやくなる。

他方、工業化水準の比較的高い国家の情況についていえば、現代的な先進的な生産技術は、多くはまず生産資料生産部門（軍事工業部門をのぞく）にあらわれまた利用される。これらの過程は生産資料生産の優先的發展にとって有利であるが、ただつぎの点に注意しなければならない。すなわち、投資総額およびその二大部門への分配比例が定まっている条件の下では、第二部門での労働生産性の向上は第二部門での労働者の生産基金装備率の向上よりもはやくなりうるし、このことは生産資料生産の優先的發展と消費資料生産の迅速な発展とを結合する重要な道である。

さいごに、うえの表式における第三組の要素——ある年に二大部門に用いられる生産資料の比例または前年度に生産された生産資料の二大部門への分配比例——について分析しなければならぬ。後述するように、この一組の要素も労働生産性と労働者の生産基金装備率との対比関係と関係をもっている。

いうまでもないことだが、ある年に第一部門生産に用いられる生産資料は、過去の貯備の役割を考慮しないとすれば、三つの部分によって構成される。すなわち、(1)前年度に生産

され第一部門の物質的消耗の補填に用いられる生産資料 (T_1)、(2)前年度に蓄積された生産資料のなかで第一部門生産の拡大に用いられる生産資料 (I_{2a})、(3)前年度に償却されず次年度第一部門で使用される固定基金、である。第三部分の生産資料の二大部門への分配がすでに定まっているとして(それらの新しい分配を考慮しない)、分析をすすめるうえで、われわれはこの部分については論及せず(あるいは、固定基金が一つの生産周期内に自己の回転を完了すると仮定して)、

同時に、労働者の生産基金装備率においてこの部分の生産資料数量が相応に控除されるものとする。このように設定しても分析の実質には変化はない。さて、われわれは前二部分の生産資料の数量がどのようにして決定されるかを考察しよう。前年度に生産されて第一部門の物質的消耗の補填に用いられる生産資料は、前年度の第一部門の生産物数量と前年度の単位生産物の生産資料消耗率によって決定される。ことばをかえれば、前年度の労働者数 (N_1) と労働者一人当りの生産基金消耗率 (f_1) によって決定される。すなわち、 $I_1(c + v + m) = N_1 \times f_1$ である。

前年度に蓄積され第一部門生産の拡大に用いられる生産資

董輔昶「生産物の分配・使用と二部門比例との関係」

(松野)

料の数量は、前年度の第一部門生産物の産量 ($= T_1 \times N_1$) と前年度に次年度の第一部門生産の拡大に用いられる生産資料が前年度に生産された生産資料にしめる比重 (r) によって決定される。すなわち、 $I_{2a}(c + v + m) = T_1 \times N_1 \times r$ である。

これによってあきらかなように、ある年に第一部門生産に用いられる生産資料の数量 (F_1) は、 $F_1 = N_1 \times f_1 + T_1 \times N_1 \times r = (T_1 \cdot r + f_1) N_1$ でなければならない。

そして、ある年に消費資料生産に用いられる生産資料も、さきの生産資料生産に用いられる生産資料と対応する三つの部分から構成されるが、第三部分に論及しないとすれば、前年度に生産された生産資料から次年度の第一部門生産に用いられる部分を差引いた差額によって決定される。すなわち、 $F_2 = T_1 \times N_1 - (T_1 \cdot r + f_1) N_1 = (T_1(1-r) - f_1) N_1$ である。したがって、ある年の第一・第二部門に用いられる生産資料の比例はつぎの表式にふくまれる要素によって決定されることになる。

$$\frac{F_1}{F_2} = \frac{T_1 \cdot r + f_1}{T_1(1-r) - f_1} \dots \dots \dots (2)$$

この表式は、ある年の二大部門に用いられる生産資料の比

例が直接に二組の要素によって決定されることをあきららかにしている。(1)前年度の第一部門における労働生産性(T_1)と前年度の第一部門における労働者の生産基金消耗率(f_1)との間の数量的関係。この関係は前年度に生産された生産資料中で第一部門の物質的消耗の補填に用いられる生産資料の比重(I_1/I)を決定する。(2)前年度に蓄積された生産資料中で次年度の第一部門生産の拡大に用いられる部分が前年度に生産された生産資料中にしめる比重($=I_{2a}/I$)。こゝでは、第一の要素について以下のように略説するにとどめたい。

表式は、前年度に生産された生産資料中に蓄積され第一部門の生産を拡大する部分がしめる比重(r)が一定のとき、前年度の第一部門における労働生産性と労働者一人当りの生産基金消耗率との間の対比関係が、生産資料の次年度における二大部門への分配比例を決定することを、あきらかにしている。この対比関係が、さきの説明から推測されるように、単位生産資料の生産基金消耗率であり、あるいはこれと逆に、消費された単位生産基金の生産資料産出率である。表式によればつぎのことがあきらかになる。すなわち、前年度の I_1 の増大が I_1 の増大よりはやくとき、つまり第一部門で消費

された単位生産基金の生産資料産出率が引上げられたとき、その他の条件が同じであれば、前々年度と比較すると、第一部門の物質的消耗の補填に用いられる生産資料の前年度に生産された生産資料中にしめる比重が低下し、次年度の第一部門で用いられる生産資料の比重は低下することになり、第二部門に用いられる生産資料の比重は増大することになる。他方、 T_1 の増大が I_1 よりもおそいとき、情況はこの逆になる。

このような依存関係は軽視しえない。それはわれわれにつぎのことを教えている。生産資料生産の優先的發展と消費資料生産の迅速な發展を適当に結合するためには、すでにのべたことのほかに、生産資料が二大部門に分配される数量と比例に着目するならば、第一部門の労働生産性の向上を第一部門の労働者の生産基金消耗率の増加よりもできるかぎりはやめること、または、単位生産資料の生産基金消耗率をできるかぎり引下げることが、一つの重要な方途である。このような方途によれば、第一部門生産の拡大に用いられる生産資料の蓄積を増加することができるばかりでなく、第二部門生産の拡大に用いられる生産資料の蓄積を増加することができる。

このような情況の下では、蓄積される生産資料は増加するのであるから、たとえそのなかで第一部門生産の拡大に用いられる部分の比重（ r ）が適当に引上げられても、消費資料生産の迅速な發展を阻害することにはならない。

第一部門の労働生産性と第一部門の労働者の生産基金消耗率との間の対比関係は、また、二つの要素によって決定される。すなわち、(1)第一部門における労働生産性と労働者の生産基金装備率との間の対比関係。この要素の作用は、総じていえば、第一部門における労働生産性の向上を労働者の生産基金消耗率の向上よりもはやめるのに有利である。(2)一定の生産周期（あるいは年度）内における第一部門の生産的固定基金の消耗率。ここでは後者について以下のように説明しておく必要があろう。

それぞれの特定の生産周期において、労働者一人当りの流動基金装備率と労働者一人当りの流動基金消耗率との間の差異は存在しない。なぜならば、流動基金は一つの生産周期内にすべて消耗されて、自己の価値を完全に転移するので、用いられた流動基金と消費された流動基金との間には不一致はありえないからである。したがって、労働者の生産基金装備

率と生産基金消耗率との間の差異は、一定の生産周期内で用いられた生産的固定基金の数量と消費された生産的固定基金の数量との差額によって決定されるし、それはまた固定基金の回転速度によって決定される。その回転がはやければはやいほど、同じ条件の下では、その差額はますます小さくなり、そうでなければますます大きくなる。固定基金の回転速度に影響する要素はきわめて多いが、その作用のちがいはよると、二つにわけることができる。

若干の要素は固定基金の回転を緩慢にし、その使用期限を延長し、固定基金の損耗を減少させ、したがって、用いられた固定基金と消費されたそれとの差額を拡大する。これらの要素としては、より堅牢な材料で製造されて固定基金を構成する物質的要素（機械設備や建築物など）、固定基金の合理的利用や維持活動の改善による、固定基金中の耐用部分（建築物・ダムや営造物など）の比重向上などがあげられる。

他の一連の要素は固定基金の回転速度をはやめ、実際に使用できる期限と経済的期限（すなわち、固定基金が生産に投入されてから新しい固定基金によって代替されるまでの使用期限）を短縮し、したがって、一定の生産周期における固定

基金の損耗率を増大させ、用いられた固定基金と損耗されたそれとの差額を縮少する。これらの要素としては、固定基金の使用強度（加速運転・利用系数の引上げなど）の向上、機械設備などの使用期限を比較的短縮する固定基金の比重の増大、技術的進歩によるところの固定基金の道德的損耗が実際に使用可能期限以前に償却と更新を要求すること、などがかぞえられる。

いくつかの国家の資料からみると、生産的固定基金の償却率はたかまる傾向にある。それ故に、これらの二種類の要素のなかで、総じていえば、後者がはたす作用がより大きく、それも技術的進歩の加速化の結果であると、いってよいであらう。

以上によってあきらかなように、第一部門の労働生産性の向上と第一部門の労働者の生産基金消耗率の増大との対比関係を決定する二つの要素は、相反する作用を及ぼしうるのである。特定の時期に、それらの共同作用の結果が二大部門に用いられる生産資料の比例にどのような影響をあたえるかは、こんごひきつづいて研究すべき課題の一つである。

すでにおこなった分析はわれわれにつきのようにおしえて

いる。すなわち、国民経済計画を作成するとき、資源を需要と適応させるためには、生産資料という物質的条件からすれば、前年度に生産された生産資料の次年度二大部門への分配比例と前年度の社会的再生産におけるその他の関連する比例（たとえば、生産資料の二大部門の蓄積に用いられる比例、生産資料の補填と蓄積に用いられる比例、生産資料の二大部門の物質的消耗の補填に用いられる比例、生産資料生産のための生産資料と消費資料生産のための生産資料の比例、などを調整するときであろうと、次年度の二大部門の比例およびその他のいくつかの社会的再生産の比例を調整するときであろうと、いずれの場合でも、労働生産性と労働者の生産基金準備率との間の対比関係および各部門におけるこの対比関係の変化を研究し調整しなければならぬ。

二

社会的生産に従事するとき、ひとびとは一定の生産資料を装備し消耗する以外に、労働力の再生産を維持するために一定の消費資料をたえず消費しなければならない。したがって、消費資料はけつして労働過程と生産の物質的要素ではないけれども、ある程度、労働に従事する人数を決定し、そして勞

働過程における人的要素をつうじて社会的生産の規模・増大速度や比例関係を規制する。消費資料の社会的生産にたいするこのような規制作用は、具体的にいえば、労働生産性と物質的生产者の平均的実質収入との間の対比関係の変化をつうじてあらわれる。

第二論文において、われわれはかつて内包的拡大再生産の下で、社会的生産ぜんたいの平均的労働生産性と社会的生産ぜんたいの労働者の平均的実質収入の対比関係と、社会的再生産における諸々の比例関係との間の依存関係を考察した。

しかしながら、労働生産性と労働者の平均的実質収入との間の対比関係の変化は各部門においてたえず一致するものではない。それ故に、ここでは、さらにこの要素を導入して、それが社会的再生産の諸々の比例にあたえる影響を考察し、かつ、それが社会的生産の二大部門の比例関係にあたえる影響をも考察することにする。

二大部門と諸部門において、労働生産性と労働者の平均的実質収入との比は必要消費基金（全人民的所有制の経済にあつては賃金基金）の単位当りの生産物産出率としてあらわれる。その逆数は、単位生産物当りの必要消費基金占用率であ

る。なぜならば、労働生産性（ T ）は生産物産量（ P ）と労働者数（ N ）の比、つまり $T = P/N$ としてあらわれ、労働者の平均的実質収入（ v ）は必要消費基金（ V ）と労働者数（ N ）の比、つまり $v = V/N$ としてあらわれるからである。したがって、 $\frac{T}{v} = \frac{P}{V} = P$ である。

もしも、物質的消耗の社会的生産物においてしめる比重の変化を考慮しないか、または労働生産性が純生産物を分子として計算されるときには、労働生産性と労働者の平均賃金との比の変化は、資本主義社会では、実質的には、他の側面（剰余価値からではなくて、不変資本の総生産物あるいは純生産物にしめる比重の変化という側面から）から、資本家の労働者にたいする搾取程度の変化を反映するものである。ところで、社会主義においては、この比率は労働者個人と集団・社会との関係の変化を反映し、労働者の個人的生活の改善と同時に、労働者が集団と社会に提供する剰余生産物量の変化を反映するものである。この比率は生産物産量と用いられた生産基金量との間の比率とは重大な区別をもっている。もしも、用いられた単位生産基金当りの生産物産出率が大きければあるほどよいと一般的にいうことができるならば、単位必要消

費基金当りの生産物産出率が大きければあるほどよいと一般的にいうことはできない。なぜならば、社会主義社会では、労働生産性の向上と同時に労働者の平均的実質収入は適当に引上げられるべきであるからである。

つぎに、労働生産性と労働者の平均的実質収入の各部門におけることなる変化、と二大部門の比例およびその他のいくつかの社会的再生産の比例との関係についてのべることにしよう。

すでにのべたように、ある年のそれぞれの部門における生産の規模は、それぞれにおける労働者の人数とこれらの労働生産性によって決定される。そして、各部門で生産に従事する労働者数は、消費資料の条件からみれば、その年に各部門の労働者の消費にあてられる消費資料の数量 (V_1 、 V_2) と各部門の労働者の平均的実質収入 (v_1 、 v_2) によって決定される。すなわち $N_1 = V_1/v_1$ 、 $N_2 = V_2/v_2$ である。したがって、消費資料の分配と使用の情況からすれば、ある年における二大部門生産の比例は、つぎの表式にせまされる要素によって決定されるのである。

$$\frac{P_1}{P_2} = \frac{T_1}{T_2} \times \frac{v_2}{v_1} \times \frac{V_1}{V_2} \dots \dots \dots (3)$$

このでも、さきと同様に三組の要素がある。

T_1/v_1 はある年の第一部門における労働生産性の労働者の平均的実質収入との間の対比関係、あるいは、第一部門の単位必要消費基金当りの生産物産出率である。

v_2/T_2 はある年の第二部門における労働者の平均的実質収入と労働生産性との間の対比関係、あるいは、第二部門の単位生産物当りの必要消費基金占用率である。

V_1/V_2 はある年の二大部門において労働者の消費に用いられる消費資料の比例、あるいは、前年度に生産された消費資料から非生産領域で消費される部分を差引いた残額が次年度の二大部門間に分配される比例である。

表式からあきらかなように、第三組の要素が一定（この分配比例が前年度の二大部門における必要消費基金の比例と一致すると仮定する）であるとき、次年度の二大部門の比例は、一方では、次年度の第一部門における労働生産性と労働者の平均的実質収入との対比関係の変化と正比例して変化する。

たとえば、第一部門における労働生産性の向上が労働者の平均的実質収入の増大よりもはやいときには、第一部門の比重は前年度よりたかまることになる。他方、次年度の二大部門

の比例は次年度の第二部門における労働者の平均的実質収入と労働生産性との対比関係の変化と正比例して変化する（あるいは、この対比関係の逆数——労働生産性と労働者の平均的実質収入との対比関係——と反比例して変化する）。たと

えば、次年度の第二部門における労働者の平均的実質収入の増大が労働生産性の向上よりもおそいときには、第二部門の比重は前年度よりたかまるのである。事柄はきわめて明白である。ある年に第一部門において労働者の消費にあてられる消費資料の数量が一定であるとき、もしも第一部門における労働生産性の向上が労働者の平均的実質収入の増大よりもはやい、と、第一部門は単位必要消費基金を利用して第一部門で就業する一定数の労働者により多くの生産資料を生産せしめることになる。また、ある年に第二部門に用いられる消費資料の数量が一定であるとき、もしも第二部門における労働生産性の向上が労働者の平均的実質収入の増大よりもはやいと、情況はうえの場合の逆になる。したがって、消費資料の面からみれば、前年度に生産された消費資料が次年度の二大部門間に分配される比例の変化を考慮しないで、次年度の二大部門の比例を正しく組織しようとすると、各部門における

労働生産性と労働者の平均的実質収入との間の対比関係を深く研究し適当に組織しなければならない。

このほかに、労働生産性と労働者の平均的実質収入の対比関係が各部門でそれぞれ多様に変化することも、その年の社会的生産のその他の比例関係に影響を及ぼす。簡単にいうならば、各部門におけるこの対比関係のことなる変化のさまざまな結合と変動は、まず、第一部門と第二部門において労働者の必要消費基金にあてられる消費資料がそれぞれの年に生産された消費資料中にしめる比重、つまり II'_{1a}/II' と II'_{1b}/II' に影響するであろうし、ついで、その年にすべての物質的生産者の必要消費基金にあてられる消費資料 ($II'_{1a} + II'_{1b}$)、非生産的領域に用いられる消費資料 (II'_2) および蓄積にあてられる消費資料 (II'_3) という三者の間の比例に影響するであろう。さらに、その年に創造された国民所得中で蓄積と消費にあてられる比例などにも影響するであろうが、ここではその一つ一つについては説明を省略する。

社会主義社会においては、通常の場合の下では、労働生産性のたえまない向上を基礎として、労働者の平均的実質収入はそれにつれて増大するが、労働生産性の向上は労働者の平

均の実質収入の増加よりも急速である。このことは、生産原価を引下げ、社会主義的蓄積を増加して科学・文化芸術・教育・衛生保健などの非生産的事業を發展させ、国防を強化するための重要な方途である。なぜならば、このことは単位生産物の生産が社会にたいしてより多くの剰余生産物を提供しうることを意味しているからである。当然のことではあるが、これはある時期にこれとは相反する情況があらわれることを否定するものではない。この対比関係は、数多くの政治経済的要素の規制をうける。たとえば、国家の技術政策と技術進歩の性質・賃金政策・労働生産性向上の具体的な措置・社会の蓄積と消費にたいする需要など。そしてまた、各部門においては、これらの政治経済的要素の作用が等しくないため、それぞれの具体的な時期では、各部門におけるこの対比関係はたがい一致しないことがありうる。この点については本稿では論及することをさけたいが、ただつぎの一点だけを指摘しておくこととする。すなわち、消費資料の条件からみるならば、もしも消費資料の各部門への分配比例の変化を考慮しないとすると、生産資料生産の優先的發展を保証するために、二大部門の労働者の平均的実質収入がともにした

いに増加しその増大速度がほぼ接近しているとき、第一部門における労働生産性の向上は第二部門におけるそれよりもはやくなければならぬ。あるいは、第一部門における労働生産性の向上が第一部門における労働者の平均的実質収入の増加よりも急速であるその程度は、第二部門における前者の後にたいするはやさの程度よりも大でなければならぬ。そして、第一部門における労働者の平均的実質収入の増大が第二部門におけるそれよりもはやいときには、第一部門における労働生産性の向上は第二部門における労働生産性の向上をさらに大きい程度でこえなければならぬ。以上によってあきらかなとおり、二大部門の比例とその他のいくつかの社会的再生産の比例を適當に組織するためには、社会的生産ぜんたいから労働生産性と労働者の平均的実質収入の対比関係を組織することだけではまったく不十分であって、これにくわえて、部門ごとにこの対比関係の組織をすすめなければならぬ。

さて、つぎに、第三組の要素——ある年に二大部門の労働者が消費する消費資料の比例あるいは前年度に生産された消費資料の次年度の二大部門間への分配比例——について若干

分析しておこう。のちにのべるように、この一組の要素も労働生産性と労働者の平均的実質収入との対比関係と関連する。われわれは、過去に蓄積された消費料資の役割を考慮せずまた消費資料生産が年々一つの生産周期をもつにすぎないと仮定したとき、ある年に第二部門に用いられる消費資料が二部分から構成されることをしている。すなわち、(1)前年度に生産された消費資料中で前年度の第二部門における労働者の必要消費基金にあてられる消費資料 (II_{2b})、これは数量上では前年度の第二部門における労働者数 (N_2) と前年度のかれらの平均的実質収入 (v_2) とを乗じたものに等しい。すなわち $II_{2b}(c+v+m) = N_2 \times v_2$ である。(2)前年度に生産されかつ蓄積にあてられる消費資料中で次年度の第二部門で生産の拡大と労働者の平均的実質収入の増加に用いられる消費資料 (II_{2a})、これはこれが前年度に生産された消費資料中にしめる比重 (s) によって決定される。すなわち $II_{2a} = T_2 \times N_2 \times s$ である。したがって、ある年に第二部門に用いられる消費資料はつぎのようになる。

$$V_2 = N_2 \times v_2 + T_2 \times N_2 \times s \\ = (T_2 \cdot s + v_2) N_2$$

重補助「生産物の分配・使用と二部門比例との関係」

(松野)

そして、ある年に第一部門に用いられる消費資料も二部分から構成される。すなわち、(1)前年度に生産されその年度第一部門における労働者の必要消費基金に用いられる消費資料 (II_{1a})、(2)前年度に生産され蓄積されて第一部門生産の拡大とその労働者の平均的実質収入の増加に用いられる消費資料 (II_{1b})、あるいは、第一部門に用いられる消費資料は、前年度に生産された消費資料から非生産領域の消費にあてられる部分 (II_1) (それが全消費資料中にしめる比重を k とする) と第二部門に用いられる部分を差引いた残額に等しい。すなわち、

$$V_1 = T_2 \times N_2 - T_2 \times N_2 \times k (T_2 \cdot s + v_2) N_2 \\ = [T_2(1-k-s) - v_2] N_2$$

このようにして、ある年に第一・第二部門に用いられる消費資料の比例はつぎのようにしめすことができる。

$$\frac{V_1}{V_2} = \frac{T_2(1-k-s) - v_2}{T_2 \cdot s + v_2} \dots \dots \dots (4)$$

表式(4)は、ある年に二大部門に用いられる消費資料がつぎの要素によって決定されることをあきらかにしている。すなわち、(1)前年度の第二部門の労働生産性 (T_2) と労働者の平均的実質収入 (v_2) との間の数量関係。(2)前年度に非生産的

領域の消費にあてられた消費資料が前年度に生産された消費資料中にしめる比重（ k ）。(3)前年度に第二部門に用いられる消費資料の蓄積が前年度に生産された消費資料中にしめる比重（ s ）。

ところで、もしも k と s が一定ならば、前年度の第二部門の労働生産性の向上が労働者の平均的実質収入の増大よりもはやいとき、前年度の第二部門の必要消費基金にあてられる消費資料が生産された全消費資料中にしめる比重は低下するので、その他の条件が不変であれば、次年度の物質的生産に従事する労働者に用いられる消費資料中で第二部門がしめる比重も低下することになり、第一部門の比重は増大する。このような情況の下で、第一部門は前年度にくらべてより大きな比重をもつ労働者を生産資料生産に従事させることができ、こうして、もしも第一・第二組の要素の変化を考慮しないと、次年度の第一部門生産の比重はたかまり、第二部門の比重は低下する。この逆の場合もありうる。

第二部門における労働生産性と労働者の平均的実質収入との対比関係が物質的生産に従事する労働者の消費基金にあてられる消費資料の二大部門間への分配比例に影響することを

明白にすることは、重要である。われわれは、生産資料生産の優先的発展の法則の要求にもとづくと、物質的生産に従事する労働者の中でますます大きな比重が生産資料生産に従事することをしっている。まさしくマルクスはつぎのようにのべている。「個々の資本においては不変資本部分にくらべての変資本部分の減少が、直接、労賃に投下される資本部分の減少として現象するのと同じように、資本の総量についてみれば、——資本の再生産においては、——この減少がつぎのような形であらわれる。すなわち、充用労働量の相対的により大きな部分が、生産物そのものの再生産よりも生産手段の再生産に従事する……」⁶⁾と。したがって、生産資料生産を優先的に発表させるには、ますます大きな比重をもつ生産資料にもって生産資料生産に従事する労働者を装備するほかに、なお、物質的生産に従事する労働者の消費に供される消費資料の中でますます大きな部分を生産資料生産に従事する労働者の必要消費基金にあてなければならぬ。そして、これを保証するためには、第二部門の労働生産性の向上を第二部門の労働者の平均的実質収入の増大よりはやくしなければならぬ。後者にたいする前者のはやさの程度は、次年度の

二大部門比例にたいする社会の要求と照応しなければならず、また、次年度の二大部門それぞれの労働生産性と労働者の平均的実質収入の対比関係との関係と照応しなければならぬ。

消費資料じたいが労働過程と生産における物質的要素でないために、人びとは消費資料が労働力の再生産をつうじて社会的生産にたいして規制作用をはたすことを軽視する。また、

労働生産性と労働者の平均的実質収入との対比関係についても、人びとは蓄積を増加し、蓄積と消費の関係を処理しまた消費資料の需給バランスの角度からのみ考察するが、これではあきらかに不十分である。うへの分析からわれわれは、労働生産性と労働者の平均的実質収入との対比関係が分配の側面における比例にとどまるものではなく、消費資料の社会的生産にたいする規制作用からみて、同時にそれが生産の側面における比例でもあることを示ることができる。こうした角度からこの対比関係の研究を深めることはまったく必要である。

以上の分析は、資源と需要を適応させて必要なバランスを保持するためには、前年度に生産された消費資料の次年度の二大部門への分配比例と前年度のその他の関連する比例を組織するとき、および次年度の二大部門比例とその他のいく

つかの社会的再生産の比例を組織するとき、労働生産性と労働者の平均的実質収入の対比関係およびそれぞれの部門におけるこの対比関係の間の相互関係を適切に組織すべきである、ことを明白にしている。

三

以上において、われわれは、二大部門における労働生産性と労働者の生産基金装備率との対比関係という要素および二大部門における労働生産性と労働者の平均的実質収入との対比関係という要素を社会的再生産の比例、とりわけ二大部門の比例を考慮するただなかに個別に導入してきたが、以下では、さらにすすんでこの二つの要素を結合して考察をすすめることにしたい。

この二つの要素の結合はなにを表現するか？この結合は実物量でもって表現された資金の有機構成の変化を表現している。周知のように、実物量上での資金の有機構成 $(\frac{v}{c})$ は直接に労働者の生産基金装備率 (f) と労働者の平均的実質収入 (w) との間の対比関係によって決定される。たとえば、労働者の生産基金装備率の向上が労働者の平均的実質収入の

増大よりはやいと、実物量上の資金の有機構成はたかまり、その逆の場合は低下する。さらにいえば、実物量上の資金の有機構成はつぎの二つの対比関係の間の対比関係によって決定されるのである。すなわち、労働生産性と労働者の平均的実質収入との間の対比関係、と労働生産性と労働者の生産基金装備率との対比関係⁽⁸⁾。たとえば、労働生産性の向上が労働者の平均的実質収入の増大よりもはやくその幅が、労働生産性の向上が労働者の生産基金装備率の向上よりもはやくその幅よりも大であるとき、実物量上の資金の有機構成はたかまり、その逆の場合は低下する。

さきの第二論文においては、内包的拡大再生産の比例関係を分析するにさいして、労働生産性と労働者の生産基金装備率の変化が一致すると仮定し、それを前提とした。この仮定を前提とすると、実物量上の資金の有機構成の変化は労働生産性と労働者の平均的実質収入との間の対比関係の変化によって決定されることになる。たとえば、労働生産性の向上が労働者の平均的実質収入の増大よりはやいと、資金の有機構成はたかまる。しかし、われわれが労働生産性と労働者の生産基金装備率の変化が一致しないというこの要素を考慮

するときには、この結論は修正されよりの確なものとならなければならぬ。なぜならば、たとえ労働生産性の向上が労働者の平均的実質収入よりはやくとも、実物量のうえで資金の有機構成がどのような変化をとげるかは、なお労働生産性と労働者の生産基金装備率との間の対比関係の変化によって決定されるからである。このような情況の下で、もしも労働生産性の向上が労働者の生産基金装備率の向上よりおそいならば、資金の有機構成はたかまるに相違ない。そして、労働生産性の向上が労働者の生産基金装備率の向上よりはやいと、資金の有機構成がたかまるかどうかは、労働生産性の向上が労働者の生産基金装備率の向上よりはやくその幅が、労働生産性の向上が労働者の平均的実質収入の増大よりはやくその幅に比して小であるかどうかによって決定されるのである。

すでに第二論文において、社会的生産における平均的な資金の有機構成の実物量上での変化が社会的再生産の諸々の比例にあたる影響についてはやや詳細に説明してある。しかも、うえにのべたように、社会的生産における資金の有機構成は社会的生産における平均的な労働生産性と労働者の生産

基金裝備率との間の対比関係、および社会的生産における平均的な労働生産性と労働者の平均的実質収入との間の対比関係によって決定されるのであるから、第二論文での分析にしたがって、あとにしめた二つの対比関係のさまざまな結合が社会的生産における平均的な資金の有機構成の実物量上での変化にたいしてどのように作用し、さらに、内包的拡大再生産における諸々の比例関係の変化にたいしてどのように作用するかを推論することは困難ではない。内包的拡大再生産における諸々の比例関係を組織するには、うえにのべた二つの対比関係を適切に組織しなければならないことはもはやあきらかである。

以上はすべて社会的生産ぜんたいについての指摘であるが、いうまでもなく、社会的生産ぜんたいの平均的な資金の有機構成の変化は、二部門における資金の有機構成のそれぞれの変化がさまざまな結合することによって定まり、さらに各部門における資金の有機構成の実物量上での変化はまたそれぞれにさきへのべた二つの対比関係が各部門でさまざまな結合することによって決定される。それらの各部門におけるさまざまな変化は、結局のところ、社会ぜんたいの平均的な資金

の有機構成の変化のうえに反映し、したがって後者をつうじて社会的再生産における諸々の比例関係に影響することになる。したがって、各部門ごとにさきにしめた二つの対比関係の間の対比関係を研究し組織することはまったく必要であって、ここではもはや説明をくわえないが、以下の行論のなかでふれることになるであらう。

本稿の第一・第二節において、生産資料と消費資料の分配と使用という視点から、それぞれ社会的生産の二大部門の比例およびその他のいくつかの社会的生産の比例の変化を考察した。二大部門の比例を具体的に組織するにあたっては、当然、前年度に生産された生産資料の分配および次年度における使用情況のみを考察するだけでは不十分であり、また、前年度に生産された消費資料の分配およびその次年度における使用情況のみを考察するだけでは不十分であって、両者を結合して考察し両者の分配と使用を相互に適應させバランスを保つようにしなければならない。このように考察をすすめると、組織をおこなうときに若干の新しい客観的要求がひきだされる。

まず、生産資料と消費資料がそれぞれに分配・使用された

結果として形成される二大部門は、つぎのようであればならぬ。すなわち、

$$\begin{aligned} T_1^1 \cdot f_2^1 \cdot F_1^1 &= T_1^1 \times \frac{v_2^1}{V_1^1} \times V_1^1 \dots\dots\dots(5) \\ f_1^2 \times T_2^2 \times F_2^2 &= f_1^2 \times \frac{v_2^2}{V_2^2} \times V_2^2 \end{aligned}$$

この等式によって、それぞれ、生産資料と消費資料の分配と使用の情況という二つの側面から、二大部門の比例にたいする調整が相互に適応するかどうかを検証することができる。もしも、適応しないならば、等式に止められた各種の要素の相互関係から適宜に調整しなければならぬ。

ついで、等式(5)を変化させて等式(6)をひきたすことができる。

$$\begin{aligned} f_2^1 \cdot \frac{F_1^1}{F_2^2} &= \frac{v_2^1}{v_2^2} \times \frac{V_1^1}{V_2^2} \dots\dots\dots(6) \\ f_1^2 \times \frac{F_1^1}{F_2^2} &= \frac{v_2^1}{v_2^2} \times \frac{V_1^1}{V_2^2} \end{aligned}$$

この表式からつぎのことがあきらかになる。すなわち、前年度に生産された生産資料の次年度における二大部門への分配比例（ F_1^1/F_2^2 ）を前年度に生産された消費資料の次年度における二大部門への分配比例（ V_1^1/V_2^2 ）と適応させ、したがって前年度の社会的再生産におけるその他の多くの比例を相応に組織するためには、次年度の二大部門における労働者の生産基金装備率の間の対比関係（ f_2^1/f_1^2 ）と次年度の二大部門における労働者の平均的実質収入の間の対比関係（ v_2^1/v_2^2 ）

（ v_2^1/v_2^2 ）との間の相互関係を考慮しなければならない。すなわち、

$$\begin{aligned} f_2^1 \times \frac{v_2^1}{v_2^2} &= \frac{F_1^1}{F_2^2} \times \frac{V_1^1}{V_2^2} \text{ とならなくてはならぬ } \end{aligned}$$

者の差の幅は前者の差の幅と等しくなければならぬ。

$$\begin{aligned} f_2^1 &= \frac{v_2^1}{v_2^2} \text{ のとき } \frac{F_1^1}{F_2^2} = \frac{V_1^1}{V_2^2} \text{ でなければならぬ。} \\ f_1^2 &= \frac{v_2^1}{v_2^2} \text{ のとき } \frac{F_1^1}{F_2^2} = \frac{V_1^1}{V_2^2} \end{aligned}$$

差の幅は前者の差の幅と等しくなければならぬ。（後者の場合は、生産資料の分配比例を消費資料の分配比例と適応させるためには、等式の右辺の数値がすでに与えられているときには、生産資料の次年度における第一・第二部門への分配比例（ F_1^1/F_2^2 ）は次年度の第一・第二部門における労働者の生産基金装備率の間の比例（ f_2^1/f_1^2 ）と正比例して変化すべきであり、また、等式の左辺の数値が与えられているときには、消費資料の次年度における第一・第二部門への分配比例（ V_1^1/V_2^2 ）は次年度の第一・第二部門における労働者の平均的実質収入の比例（ v_2^1/v_2^2 ）と正比例して変化すべきである。

さうして、等式(5)を変化させて、つぎの等式をみちびきたす。

$$\frac{f_2^2 \times F_1^1 - f_1^1}{v_2^2 \times F_2^2 \times v_1^1} \times \frac{f_1^1}{V_1^1} \dots \dots \dots (7)$$

等式(7)における f_1^1/v_1^1 と f_2^2/v_2^2 は、次年度の第一・第二部門における労働者一人当りに計算された実物量上の資金の有機構成である。この等式は、前年度に生産された生産資料と消費資料の次年度の二大部門間への分配比例を組織するとき、それらをたがいに適応させ、したがって、前年度の社会的再生産におけるその他の多くの比例をそれに応じて組織するためには、次年度の二大部門における資金の有機構成の変化を考慮すべきであることをしめしている。また、等式はつぎのことをあきらかにしている。すなわち、次年度の第一部門における資金の有機構成 (f_1^1/v_1^1) が第二部門における資金の有機構成 (f_2^2/v_2^2) よりも大であるとき、前年度に次年度の二大部門へ分配される生産資料の比例は消費資料の二大部門への分配比例より大であつて $F_1^1/F_2^2 > V_1^1/V_2^2$ でなければならぬ。あるいは、生産資料生産が優先的に発展する条件の下で、第一部門における資金の有機構成の向上が第二部門におけるよりもはやいとき、第一部門へ分

配される生産資料の増大が第二部門へ分配される生産資料の増大よりはよいその程度は、第一部門へ分配される消費資料の増大が第二部門へ分配される消費資料の増大よりはよいその程度よりも、大でなければならぬ。さらに表式はつぎのことをもあきらかにしている。すなわち、前年度に生産された消費資料の二大部門への分配比例が一定のとき、生産資料と消費資料の分配比例が適応するためには、前年度に生産された生産資料の次年度における二大部門への分配比例は、第一部門における資金の有機構成と正比例して変化し、また第二部門における資金の有機構成と反比例して変化しなければならない。そして、前年度に生産された生産資料の次年度二大部門間への分配比例が一定のとき、この適応関係を保持するためには、前年度に消費された消費資料の次年度の二大部門間への分配比例は、次年度の第二部門における資金の有機構成と正比例して変化し、次年度の第一部門における資金の有機構成と反比例して変化しなければならない。逆にいえば、各部門における資金の有機構成を調整するときには、前年度に生産された生産資料と消費資料の次年度の二大部門間への分配比例を考慮しなければならないのである。すなわち、

第一部門における資金の有機構成を前年度に生産された生産資料の二大部門における分配比例と正比例して変化させ、第二部門における資金の有機構成を前年度に生産された消費資料の二大部門における分配比例と正比例して変化させるべきなのである。

以上のべたように、社会的再生産におけるいくつかのバランス関係を意識的に保持するために、二大部門の比例およびその他のいくつかの社会的再生産の比例を組織するにあたって、生産資料と消費資料の分配と使用を十分に組織するべきであり、さらにいえば、各部門における労働生産性と労働者の生産基金装備率との間の対比関係、各部門における労働生産性と労働者の平均的実質収入との間の対比関係、およびそれらの間の対比関係を十分に組織するべきなのである。

- (1) 「マルクス再生産表式の具体化についての試論―社会的生産物の生産と使用の統一的角度から―」（第一論 文）『経済研究』一九六三年第三期三九頁～五一頁（『立命館経済学』第一二巻第四号）を参照されたい。なお本稿でしめした具体化された再生産表式はここでの分析上の要請にしたがい若干細かくなっている。

- (2) 「ことなる拡大再生産の途の下での社会主義的再生産の比例関係について―マルクス再生産表式の具体化についての再論―」（第二論文）『経済研究』一九六三年第一期、三七頁～五〇頁（『立命館経済学』第一三巻第三号）を参照されたい。

- (3) 労働者の生産基金装備率とは労働者の生産資料装備率のことである。本稿でいう生産基金は生産資料部分をいうのであって、物質的生産に従事する労働者の必要消費基金をふくまない。社会主義社会で後者を生産基金にふくめるかどうかはなお結論がでない。

- (4) 利用された固定基金と生産物産量との関係については、梁文森「固定資産の再生産と社会的生産物の再生産との関係」『経済研究』（一九六四年第五期）を参照されたい。

- (5) われわれは $N \cdot J$ などの符号によって、前年度（あるいは一つの生産周期）における数値をしめし、 N', J' などの符号によって、次年度（あるいは一つの生産周期）における数値をしめしている。符号の右下につけた $1 \cdot 2$ は第一部門と第二部門をしめす。

(6) 『剰余価値学説史』第一巻、三聯書店版、三一―一頁
〔青木文庫版 三一〇頁〕。「生産手段」は通常、生産資料と訳出されている。

(7) 労働者の生産基金装備率 $f = \frac{F}{N}$ であり、労働者の平均的実質収入 $v = \frac{V}{N}$ である。
 $f = \frac{F}{N} / \frac{V}{N} = \frac{F}{V}$ である。

$$(8) \frac{f}{v} = \frac{T}{v} / \frac{V}{v} \text{ である。}$$

あとがき マルクスの再生産表式を具体化することによって、社会主義的再生産の比例関係をより詳細に考察しようとした董輔昶氏の研究は、さきに訳出・紹介した第一論文と第二論文にひきつづく「生産物の分配・使用と二部門比例との関係」でもって、中間的に完結したものとみられる。董氏の三部作の紹介をおわるにあたって、氏の研究と関連する諸研究のなかで主なものをしめしておこう（いずれも『経済研究』誌所収）。

○劉国光・梁文森「固定資産の道德的消耗の補填と消却の関係を試論する」(六三年第九期三九頁～四八頁)

劉国光「固定資産の使用価値と価値の表現形態について」

(六三年第二期一頁～一四頁)

董輔昶「生産物の分配・使用と二部門比例との関係」(松野)

劉国光「固定資産の更新規模を決定する要素をめぐって」(六四年第三期五六頁～七一頁)

梁文森「固定資産の再生産と社会的生産物の再生産との関係」(六四年第五期二八頁～四〇頁)

○何鍊成「社会主義制度における生産労働と非生産労働を試論する」(六三年第二期三八頁～四二頁)

何鍊成「社会主義制度における生産労働と非生産労働を再論する」(六五年第一期五〇頁～五五頁)

許柏年「社会主義における生産労働を再論する」(六五年第五期四三頁～四六頁)

○張康琴・苴探「蓄積と消費の比例の計画方法について」(六三年第一期一五頁～二五頁)

○岳巍「国民経済の給合・バラントに関する若干の問題」(六四年第七期一頁～七頁)

○趙人偉「單純再生産と拡大再生産を区分する尺度について」(六四年第九期二七頁～三五頁)

○烏家培「投入産出分析」批判」(六三年第六期五七頁～七二頁)